



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小池 淳智 (TEL) 03(5466)5061
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	258,083	11.5	△6,078	—	△5,132	—	△7,459	—
2021年3月期	231,483	△28.1	3,549	△82.5	4,891	△77.7	2,647	△82.2

(注) 包括利益 2022年3月期 △7,913百万円(—%) 2021年3月期 4,913百万円(△58.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△71.06	—	△7.6	△2.2	△2.4
2021年3月期	24.95	—	2.6	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 827百万円 2021年3月期 1,242百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	237,811	93,064	38.9	883.11
2021年3月期	226,568	103,509	45.4	983.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 92,490百万円 2021年3月期 102,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,499	△773	△7,531	38,648
2021年3月期	11,629	△3,753	△3,308	34,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,047	40.1	1.0
2022年3月期	—	20.00	—	5.00	25.00	2,626	—	2.7
2023年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		107.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	289,000	12.0	4,000	—	4,500	—	3,500	—	33.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2022年3月期	106,761,205株	2021年3月期	106,761,205株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,029,142株	2021年3月期	2,112,262株
② 期末自己株式数	2022年3月期	104,969,974株	2021年3月期	106,092,807株
③ 期中平均株式数				

(注) 2022年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬B I P信託及び東急建設従業員持株会専用信託が保有する当社株式が含まれており、2021年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	243,025	12.4	△6,875	—	△6,314	—	△7,494	—
2021年3月期	216,245	△27.0	2,474	△86.1	3,054	△83.2	1,262	△89.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△71.60		—					
2021年3月期	11.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	216,561		78,886		36.4		753.23	
2021年3月期	207,090		90,442		43.7		864.25	

(参考) 自己資本 2022年3月期 78,886百万円 2021年3月期 90,442百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	260,000	7.0	2,100	—	2,100	—	2,000	—	19.10	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2022年5月19日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	24
(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が見られるなか、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢等の影響による原材料価格の上昇に加え金融資本市場の変動など先行きに対する不透明感が増してまいりました。

建設業界におきましては、政府建設投資がわずかに減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響によりEコマースの普及が一層進み、倉庫・物流施設への投資が堅調に推移するなど民間建設投資は増加しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、当期が初年度となる「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とした5つの重点戦略（「東急建設ブランドの訴求・確立」「コア事業の深化」「戦略事業の成長」「人材・組織戦略」「財務・資本戦略」）に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は258,083百万円（前期比11.5%増）となりました。損益面では、2021年11月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」、2022年4月22日に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、施工中工事の不具合や、過年度引渡し物件に係る瑕疵補修費用の発生に加え、海外工事の採算悪化や不動産事業における開発事業収支の見直しによる損失見込み額を計上したことなどにより、営業損失は6,078百万円（前連結会計年度は3,549百万円の営業利益）、経常損失は5,132百万円（前連結会計年度は4,891百万円の経常利益）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は7,459百万円（前連結会計年度は2,647百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、238,968百万円（前期比6.6%減）となりました。完成工事高については、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事及び海外工事の増加により、198,045百万円（前期比29.2%増）となりました。一方、セグメント利益については、7,678百万円（前期比1.5%増）となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、国内民間工事、国内官公庁工事及び海外工事の減少により、53,828百万円（前期比17.4%減）となりました。完成工事高については、国内官公庁工事、国内民間工事及び海外工事の減少により、57,501百万円（前期比24.1%減）となりました。一方、セグメント損失については、6,148百万円（前連結会計年度は3,280百万円のセグメント利益）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高については、2,536百万円（前期比2.8%増）となりました。損益面については、賃貸事業等で利益を計上したものの、長期大型開発事業の収支見直しに伴い不動産事業等損失引当金を計上したことなどにより、1,770百万円のセグメント損失（前連結会計年度は1,585百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、未成工事支出金が11,004百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が21,771百万円、現金預金が4,474百万円それぞれ増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して11,243百万円増加（5.0%増）し、237,811百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が5,075百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が9,350百万円、工事損失引当金が6,973百万円それぞれ増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して21,688百万円増加（17.6%増）し、144,747百万円となりました。

純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を7,459百万円計上したことや、配当を3,142百万円実施したことなどにより、利益剰余金が減少した結果、株主資本は9,965百万円減少しました。また、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が1,066百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は507百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して10,444百万円減少（10.1%減）し、93,064百万円となりました。

なお、自己資本は92,490百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.5ポイント減少し、38.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加や税金等調整前当期純損失4,864百万円の計上等による資金減少があったものの、仕入債務の増加や未成工事支出金の減少等の資金増加により、12,499百万円の資金増加（前連結会計年度は11,629百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、773百万円の資金減少（前連結会計年度は3,753百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少や配当金の支払額等により、7,531百万円の資金減少（前連結会計年度は3,308百万円の資金減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4,474百万円増加し、38,648百万円（前連結会計年度末は34,173百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	35.0	42.9	45.4	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.3	33.4	25.7	27.8	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	—	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	147.2	587.9	—	61.8	73.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期のキャッシュ・フロー関連指標は当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるなかで、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

今後の国内建設市場につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるとともに、建設市場固有の課題として、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、高齢の建設就労者の大量退職による人材不足が深刻化することが予想され、長時間労働の解消や働き方改革の実現等への対応が求められるなど、構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め適切な対応を図りつつ、「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、国内土木・建築・建築リニューアル事業を「コア事業」、国際・不動産・新規事業を「戦略事業」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規分野の模索など「知の深化」と「知の探索」を実践してまいります。また、人材とデジタル技術を競争優位の源泉として、3つの提供価値（「脱炭素」「廃棄物ゼロ」「防災・減災」）を軸とし、この3つの提供価値と人材・デジタル技術の競争優位構築による「東急建設ブランドの訴求・確立」をはじめとする5つの重点戦略を実行することで当社グループの持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「長期経営計画“To zero, from zero.”」に基づき、資本効率の重要性を認識するとともに、短期的な利益のボラティリティにも左右されにくい安定的かつ継続的な株主の皆様への利益還元を重視し、中長期的な業績目標であるROE10%以上と連結配当性向40%以上とが均衡した自己資本配当率（DOE）4.0%以上を目標とした配当を実施することを基本方針としております。また、自己株式の取得については、機動的に実施を検討することとしております。

しかしながら、当期の配当につきましては、大幅な親会社株主に帰属する当期純損失となることから、誠に遺憾ながら、1株当たり年間配当金は中間配当金20円と合わせて25円（自己資本配当率（DOE）2.7%）を予定しております。

次期以降の利益配分につきましては、上記の基本方針に則り株主の皆様への還元を行ってまいります。中間配当につきましては、中間期の業績及び年度の業績見通しを踏まえて実施することといたします。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当18円、期末配当18円とし、年間配当36円（自己資本配当率（DOE）4.0%）を予定しております。

※自己資本配当率（DOE）＝当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金
/ 1株当たり連結自己資本（期首・期末の平均値）×100（%）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,173	38,648
受取手形・完成工事未収入金等	94,089	115,860
未成工事支出金	17,986	6,981
不動産事業支出金	0	2
販売用不動産	21	3,801
材料貯蔵品	61	53
その他	12,169	8,695
貸倒引当金	△47	△78
流動資産合計	158,454	173,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,475	11,783
機械、運搬具及び工具器具備品	4,025	4,170
土地	23,718	20,636
リース資産	456	421
建設仮勘定	1	—
減価償却累計額	△7,334	△7,336
有形固定資産合計	34,342	29,675
無形固定資産		
1,202	1,202	1,390
投資その他の資産		
投資有価証券	29,816	30,171
長期貸付金	30	26
繰延税金資産	115	130
その他	2,604	2,453
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	32,568	32,782
固定資産合計	68,113	63,847
資産合計	226,568	237,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,349	48,699
電子記録債務	12,240	14,131
短期借入金	5,172	97
リース債務	92	92
未払法人税等	3	1,651
未成工事受入金	13,331	14,536
不動産事業受入金	1	37
完成工事補償引当金	4,749	6,625
工事損失引当金	1,804	8,777
賞与引当金	1,801	2,047
関係会社株式売却損失引当金	—	105
預り金	14,860	16,566
その他	1,638	1,637
流動負債合計	95,046	115,004
固定負債		
長期借入金	21,582	22,334
リース債務	72	134
繰延税金負債	201	141
役員株式給付引当金	49	46
不動産事業等損失引当金	4,200	5,139
退職給付に係る負債	733	697
資産除去債務	249	254
その他	923	994
固定負債合計	28,012	29,742
負債合計	123,058	144,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	4,089
利益剰余金	77,344	67,309
自己株式	△1,154	△1,282
株主資本合計	96,437	86,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,153	6,087
為替換算調整勘定	△81	11
退職給付に係る調整累計額	△545	△80
その他の包括利益累計額合計	6,526	6,018
非支配株主持分	545	574
純資産合計	103,509	93,064
負債純資産合計	226,568	237,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	229,016	255,547
不動産事業等売上高	2,467	2,536
売上高合計	231,483	258,083
売上原価		
完成工事原価	209,673	244,476
不動産事業等売上原価	3,639	3,891
売上原価合計	213,313	248,367
売上総利益		
完成工事総利益	19,343	11,071
不動産事業等総損失(△)	△1,172	△1,354
売上総利益合計	18,170	9,716
販売費及び一般管理費	14,620	15,794
営業利益又は営業損失(△)	3,549	△6,078
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	170	172
為替差益	186	256
持分法による投資利益	1,242	827
その他	70	132
営業外収益合計	1,691	1,411
営業外費用		
支払利息	194	168
シンジケートローン手数料	86	46
コミットメントフィー	40	55
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	105
その他	28	88
営業外費用合計	349	465
経常利益又は経常損失(△)	4,891	△5,132
特別利益		
固定資産売却益	—	418
負ののれん発生益	35	—
特別利益合計	35	418
特別損失		
固定資産除却損	—	40
投資有価証券売却損	—	49
投資有価証券評価損	172	39
減損損失	84	21
特別損失合計	256	151
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	4,671	△4,864
法人税、住民税及び事業税	1,602	2,298
法人税等調整額	381	239
法人税等合計	1,984	2,537
当期純利益又は当期純損失(△)	2,686	△7,402
非支配株主に帰属する当期純利益	39	56
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,647	△7,459

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,686	△7,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,333	△981
為替換算調整勘定	△25	94
退職給付に係る調整額	1,276	177
持分法適用会社に対する持分相当額	△357	198
その他の包括利益合計	2,227	△510
包括利益	4,913	△7,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,879	△7,967
非支配株主に係る包括利益	34	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	76,831	△159	96,919
当期変動額					
剰余金の配当			△2,134		△2,134
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,647		2,647
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分			△0	6	6
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	513	△995	△482
当期末残高	16,354	3,893	77,344	△1,154	96,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,254	△85	△1,872	4,295	488	101,703
当期変動額						
剰余金の配当						△2,134
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,647
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						6
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	898	4	1,327	2,230	56	2,287
当期変動額合計	898	4	1,327	2,230	56	1,805
当期末残高	7,153	△81	△545	6,526	545	103,509

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	77,344	△1,154	96,437
当期変動額					
剰余金の配当			△3,142		△3,142
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△7,459		△7,459
自己株式の取得				△937	△937
自己株式の処分		189		809	999
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		6			6
持分法の適用範囲の変動			567		567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	196	△10,034	△127	△9,965
当期末残高	16,354	4,089	67,309	△1,282	86,471

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,153	△81	△545	6,526	545	103,509
当期変動額						
剰余金の配当						△3,142
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△7,459
自己株式の取得						△937
自己株式の処分						999
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						6
持分法の適用範囲の変動						567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,066	92	465	△507	28	△479
当期変動額合計	△1,066	92	465	△507	28	△10,444
当期末残高	6,087	11	△80	6,018	574	93,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	4,671	△4,864
減価償却費	1,287	1,338
減損損失	84	21
のれん償却額	18	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	30
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△172	1,875
工事損失引当金の増減額(△は減少)	818	6,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,051	245
不動産事業等損失引当金の増減額(△は減少)	1,709	939
退職給付に係る資産・負債の増減額	815	△2
受取利息及び受取配当金	△192	△194
支払利息	194	168
持分法による投資損益(△は益)	△1,242	△827
投資有価証券売却損益(△は益)	—	49
投資有価証券評価損益(△は益)	172	39
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	105
固定資産除却損	4	40
固定資産売却損益(△は益)	—	△418
売上債権の増減額(△は増加)	20,210	△21,742
未成工事支出金の増減額(△は増加)	2,818	11,007
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21	5
未収入金の増減額(△は増加)	△3,243	△94
立替金の増減額(△は増加)	△99	1,536
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,125	11,235
負ののれん発生益	△35	—
未払金の増減額(△は減少)	△6,429	△20
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△381	1,170
預り金の増減額(△は減少)	1,993	1,706
その他	△352	912
小計	18,345	11,278
利息及び配当金の受取額	668	635
利息の支払額	△188	△170
法人税等の支払額	△7,196	△855
法人税等の還付額	—	1,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,629	12,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,351	△2,256
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	2,150
投資有価証券の取得による支出	△168	△766
投資有価証券の売却による収入	7	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△437	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	188	—
その他	6	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,753	△773

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△5,106
長期借入れによる収入	20,000	936
長期借入金の返済による支出	△81	△152
自己株式の純増減額 (△は増加)	△995	61
配当金の支払額	△2,134	△3,142
リース債務の返済による支出	△102	△99
その他	5	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,308	△7,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,624	4,474
現金及び現金同等物の期首残高	29,549	34,173
現金及び現金同等物の期末残高	34,173	38,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

工事契約に関して、これまで工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、それ以外の工事や工期がごく短い工事等については工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度の期首より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する方法にて、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の売上高は64百万円、売上原価は64百万円それぞれ減少しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2018年6月26日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）へのインセンティブプランとして、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度は、取締役の中長期的な業績向上及び株主価値の最大化への貢献意識を一層高めることを目的とした報酬制度であります。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、取締役の役位等に応じてB I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものであります。本制度は、2021年6月24日開催の第18回定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入したことにより廃止し、本信託の受益者要件を充足する可能性のある取締役が在任している場合は、当該取締役が退任し、当該取締役に対する当社株式等の交付等が完了するまで、本制度の信託期間を延長致します。

なお、取締役に対する新たなポイントの付与は行いません。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末84百万円及び83,600株、当連結会計年度末77百万円及び76,200株であります。

(従業員株式所有制度)

1 取引の概要

当社は、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）の導入をしております。

本プランは、「東急建設従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東急建設従業員持株会専用信託」（以下、「本信託」という。）を設定し、本信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は本信託が当社株式を取得する為の借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末906百万円および1,385,600株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 905百万円

(有形固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部（土地2,715百万円、建物及び構築物1,063百万円、備品0百万円）を販売用不動産へ振り替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に経営戦略本部、管理本部、土木事業本部及び建築事業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理しております。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでおります。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、2022年6月27日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設事業（建築）」の売上高は847百万円減少、「建設事業（土木）」の売上高は782百万円増加しておりますが、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,253	75,762	2,467	231,483	—	231,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	—	7	30	△30	—
計	153,276	75,762	2,474	231,514	△30	231,483
セグメント利益又は損失(△)	7,561	3,280	△1,585	9,256	△5,706	3,549

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,706百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,707百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

4 減価償却費は1,270百万円であります。内訳は、建設事業627百万円、不動産事業等403百万円、調整額239百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は3,539百万円あります。内訳は、建設事業319百万円、不動産事業等3,117百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）102百万円あります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	198,045	57,501	1,003	256,551	—	256,551
その他の収益	—	—	1,532	1,532	—	1,532
外部顧客への売上高	198,045	57,501	2,536	258,083	—	258,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	—	7	60	△60	—
計	198,098	57,501	2,543	258,144	△60	258,083
セグメント利益又は損失(△)	7,678	△6,148	△1,770	△239	△5,838	△6,078

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,838百万円には、セグメント間取引消去△38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,800百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

4 減価償却費は1,378百万円であります。内訳は、建設事業642百万円、不動産事業等425百万円、調整額310百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は2,309百万円であります。内訳は、建設事業852百万円、不動産事業等1,128百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）328百万円であります。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	84	—	84

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	全社・消去	合計
減損損失	19	—	2	21

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	983.90円	883.11円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	24.95円	△71.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	2,647	△7,459
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,647	△7,459
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,092	104,969

役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度668千株、当連結会計年度2,083千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度85千株、当連結会計年度78千株であり、東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度286千株であります(前連結会計年度は該当なし)。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	103,509	93,064
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	545	574
(うち非支配株主持分) (百万円)	545	574
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	102,963	92,490
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	104,648	104,732

役員報酬BIP信託及び東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度2,112千株、当連結会計年度2,029千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度83千株、当連結会計年度76千株であり、東急建設従業員持株会専用信託が所有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度1,385千株であります(前連結会計年度は該当なし)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,607	32,354
受取手形	563	1,381
完成工事未収入金	87,959	108,787
不動産事業未収入金	63	141
未成工事支出金	17,604	6,382
不動産事業支出金	—	2
販売用不動産	21	3,801
材料貯蔵品	18	18
前払費用	337	387
その他	11,532	8,175
貸倒引当金	△79	△99
流動資産合計	147,627	161,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,656	10,929
減価償却累計額	△3,293	△3,093
建物(純額)	9,363	7,835
構築物	247	220
減価償却累計額	△194	△182
構築物(純額)	53	37
機械及び装置	1,291	1,295
減価償却累計額	△978	△1,075
機械及び装置(純額)	313	219
車両運搬具	66	70
減価償却累計額	△64	△65
車両運搬具(純額)	2	5
工具、器具及び備品	2,112	2,206
減価償却累計額	△1,855	△1,961
工具、器具及び備品(純額)	257	244
土地	23,624	20,535
リース資産	430	253
減価償却累計額	△307	△152
リース資産(純額)	123	101
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	33,738	28,980
無形固定資産		
ソフトウェア	722	874
リース資産	16	32
その他	90	90
無形固定資産合計	829	996

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,163	16,983
関係会社株式	4,003	4,242
関係会社出資金	—	586
従業員に対する長期貸付金	14	11
関係会社長期貸付金	586	564
長期前払費用	170	22
繰延税金資産	—	1,014
その他	2,300	2,282
貸倒引当金	△343	△456
投資その他の資産合計	24,895	25,250
固定資産合計	59,463	55,227
資産合計	207,090	216,561
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,462	2,461
電子記録債務	12,314	14,276
工事未払金	33,775	42,733
不動産事業未払金	78	95
短期借入金	5,000	—
リース債務	88	51
未払金	1,096	1,074
未払費用	345	381
未払法人税等	—	1,459
未成工事受入金	12,769	13,542
不動産事業受入金	0	—
預り金	14,921	16,611
前受収益	43	54
完成工事補償引当金	4,749	6,625
工事損失引当金	1,798	8,772
賞与引当金	1,686	1,927
流動負債合計	91,131	110,067
固定負債		
長期借入金	20,000	20,905
リース債務	63	94
繰延税金負債	36	—
退職給付引当金	19	200
役員株式給付引当金	49	46
不動産事業等損失引当金	4,200	5,139
資産除去債務	173	177
その他	974	1,044
固定負債合計	25,515	27,607
負債合計	116,647	137,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
その他資本剰余金	—	189
資本剰余金合計	3,893	4,083
利益剰余金		
利益準備金	194	194
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	64,705	54,067
利益剰余金合計	64,900	54,262
自己株式	△1,154	△1,282
株主資本合計	83,993	73,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,448	5,468
評価・換算差額等合計	6,448	5,468
純資産合計	90,442	78,886
負債純資産合計	207,090	216,561

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	214,560	241,294
不動産事業等売上高	1,684	1,731
売上高合計	216,245	243,025
売上原価		
完成工事原価	196,706	231,692
不動産事業等売上原価	3,021	3,224
売上原価合計	199,727	234,916
売上総利益		
完成工事総利益	17,854	9,601
不動産事業等総損失(△)	△1,336	△1,492
売上総利益合計	16,517	8,108
販売費及び一般管理費		
役員報酬	251	232
従業員給料手当	5,047	5,095
賞与引当金繰入額	483	574
退職金	32	34
退職給付費用	580	302
法定福利費	942	970
福利厚生費	297	310
修繕維持費	39	36
事務用品費	528	614
通信交通費	378	414
動力用水光熱費	17	19
調査研究費	776	1,092
広告宣伝費	111	93
貸倒引当金繰入額	△102	30
交際費	139	170
寄付金	52	24
地代家賃	840	926
減価償却費	357	373
租税公課	601	522
保険料	20	20
雑費	2,647	3,126
販売費及び一般管理費合計	14,043	14,984
営業利益又は営業損失(△)	2,474	△6,875

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	13
有価証券利息	—	0
受取配当金	646	613
投資有価証券売却益	—	6
為替差益	184	252
その他	67	80
営業外収益合計	922	966
営業外費用		
支払利息	182	150
貸倒引当金繰入額	8	102
シンジケートローン手数料	85	44
コミットメントフィー	40	55
その他	25	52
営業外費用合計	341	405
経常利益又は経常損失(△)	3,054	△6,314
特別利益		
固定資産売却益	—	418
特別利益合計	—	418
特別損失		
固定資産除却損	—	37
投資有価証券売却損	—	49
投資有価証券評価損	172	136
減損損失	84	19
特別損失合計	256	243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,797	△6,138
法人税、住民税及び事業税	1,226	1,912
法人税等調整額	309	△556
法人税等合計	1,535	1,356
当期純利益又は当期純損失(△)	1,262	△7,494

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	—	194	65,576	△159	85,860	5,114	90,975
当期変動額									
剰余金の配当					△2,134		△2,134		△2,134
当期純利益					1,262		1,262		1,262
自己株式の取得						△1,001	△1,001		△1,001
自己株式の処分					△0	6	6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								1,334	1,334
当期変動額合計	—	—	—	—	△871	△995	△1,866	1,334	△532
当期末残高	16,354	3,893	—	194	64,705	△1,154	83,993	6,448	90,442

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	—	194	64,705	△1,154	83,993	6,448	90,442
当期変動額									
剰余金の配当					△3,142		△3,142		△3,142
当期純損失(△)					△7,494		△7,494		△7,494
自己株式の取得						△937	△937		△937
自己株式の処分			189			809	999		999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△980	△980
当期変動額合計	—	—	189	—	△10,637	△127	△10,575	△980	△11,555
当期末残高	16,354	3,893	189	194	54,067	△1,282	73,418	5,468	78,886

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、2022年2月24日公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度 (自 2020年4月1日) (至 2021年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日)	比較増減	増減率	
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)			
建 築	国 内 官 公 庁	5,731 (1.9%)	10,224 (3.7%)	4,492	78.4%
	国 内 民 間	235,125 (76.6)	216,085 (78.7)	△19,039	△8.1
	内 一 般 民 間	209,636 (68.3)	176,417 (64.3)	△33,218	△15.8
	内東急グループ	25,488 (8.3)	39,667 (14.4)	14,179	55.6
	海 外	2,063 (0.7)	※△4,927 (△1.8)	△6,990	△338.8
計	242,920 (79.2)	221,382 (80.6)	△21,537	△8.9	
土 木	国 内 官 公 庁	37,099 (12.1)	33,308 (12.1)	△3,790	△10.2
	国 内 民 間	25,184 (8.2)	18,987 (6.9)	△6,196	△24.6
	内 一 般 民 間	20,752 (6.8)	9,978 (3.6)	△10,774	△51.9
	内東急グループ	4,432 (1.4)	9,009 (3.3)	4,577	103.3
	海 外	1,429 (0.5)	985 (0.4)	△444	△31.1
計	63,713 (20.8)	53,281 (19.4)	△10,432	△16.4	
建 設 事 業 計	国 内 官 公 庁	42,831 (14.0)	43,532 (15.8)	701	1.6
	国 内 民 間	260,309 (84.8)	235,073 (85.6)	△25,236	△9.7
	内 一 般 民 間	230,389 (75.1)	186,396 (67.9)	△43,993	△19.1
	内東急グループ	29,920 (9.7)	48,676 (17.7)	18,756	62.7
	海 外	3,492 (1.2)	△3,942 (△1.4)	△7,434	△212.9
計	306,633 (100.0)	274,663 (100.0)	△31,969	△10.4	
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	
合 計	306,633 (100.0)	274,663 (100.0)	△31,969	△10.4	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について見直しを行ったことによるものであります。

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	比較増減	増減率	
	金額(構成比)	金額(構成比)			
建築	国内官公庁	13,411 (6.2%)	6,542 (2.7%)	△6,868	△51.2%
	国内民間	125,430 (58.0)	177,306 (73.0)	51,876	41.4
	内一般民間	104,328 (48.2)	151,271 (62.3)	46,942	45.0
	内東急グループ	21,101 (9.8)	26,035 (10.7)	4,934	23.4
	海外	150 (0.1)	558 (0.2)	408	271.2
	計	138,991 (64.3)	184,407 (75.9)	45,415	32.7
土木	国内官公庁	44,019 (20.3)	33,822 (13.9)	△10,196	△23.2
	国内民間	22,943 (10.6)	18,714 (7.7)	△4,228	△18.4
	内一般民間	14,545 (6.7)	14,196 (5.8)	△348	△2.4
	内東急グループ	8,397 (3.9)	4,517 (1.9)	△3,880	△46.2
	海外	8,606 (4.0)	4,349 (1.8)	△4,256	△49.5
	計	75,568 (34.9)	56,886 (23.4)	△18,682	△24.7
建設事業計	国内官公庁	57,430 (26.5)	40,364 (16.6)	△17,065	△29.7
	国内民間	148,373 (68.6)	196,020 (80.7)	47,647	32.1
	内一般民間	118,874 (54.9)	165,467 (68.1)	46,593	39.2
	内東急グループ	29,499 (13.7)	30,553 (12.6)	1,054	3.6
	海外	8,757 (4.1)	4,908 (2.0)	△3,848	△43.9
	計	214,560 (99.2)	241,294 (99.3)	26,733	12.5
不動産事業等	1,684 (0.8)	1,731 (0.7)	47	2.8	
合計	216,245 (100.0)	243,025 (100.0)	26,780	12.4	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	比較増減	増減率
	金額(利益率)	金額(利益率)		
建築	11,822 (8.5%)	13,132 (7.1%)	1,309	11.1%
土木	6,031 (8.0)	△3,530 (△6.2)	△9,562	△158.5
建設事業計	17,854 (8.3)	9,601 (4.0)	△8,252	△46.2
不動産事業等	△1,336 (△79.4)	△1,492 (△86.2)	△155	—
合計	16,517 (7.6)	8,108 (3.3)	△8,408	△50.9

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)	比較増減	増減率
	金額(構成比)	金額(構成比)		
建築	236,935 (69.0%)	272,428 (75.1%)	35,492	15.0%
土木	106,676 (31.0)	90,404 (24.9)	△16,272	△15.3
建設事業計	343,611 (100.0)	362,832 (100.0)	19,220	5.6
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—
合計	343,611 (100.0)	362,832 (100.0)	19,220	5.6

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
八女市	八女市新庁舎建設工事	福岡県
コスモス特定目的会社	(仮称) E S R加須ディストリビューションセンター2新築工事	埼玉県
株式会社竹内製作所	(仮称) 株式会社竹内製作所 青木工場新築工事	長野県
学校法人日本体育大学	(仮称) 日体幼稚園移転新築工事	東京都
北海道厚生農業協同組合連合会	倶知安厚生病院改築整備工事(建築主体工事)	北海道
学校法人亜細亜学園	亜細亜大学日の出キャンパス再開発計画第2期建築工事	東京都
東急株式会社・東急不動産株式会社	(仮称) 瀬長島リゾート温泉及び宿泊施設計画 新築工事	沖縄県
(土木工事)		
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道 久々利第三トンネル工事	岐阜県
国土交通省	紀の川藤崎狭窄部後田楠ノ木掘削工事	和歌山県
東京都	平久川護岸耐震補強工事(その1)その3	東京都
京浜急行電鉄株式会社	日ノ出町駅ホームドア新設に伴う土木工事(その4)	神奈川県
東急株式会社	渋谷駅西口地下タクシープールインアウト車路整備工事(地下部)	東京都

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
南関町	南関町庁舎等建設工事	熊本県
四街道開発特定目的会社	(仮称) D P L千葉四街道I新築工事	千葉県
三井不動産株式会社	(仮称) 柏の葉ホテル計画新築工事	千葉県
富士物流株式会社	筑波物流センター建設工事	茨城県
医療法人葵	(仮称) 葵セントラル病院移転新築工事	愛知県
学校法人五島育英会	(仮称) 東京都市大学新A棟増築工事	東京都
東急不動産株式会社	(仮称) 札幌市中央区南7条西1丁目ホテル計画	北海道
(土木工事)		
国土交通省	国道45号 長内地区道路工事	岩手県
ベトナム社会主義共和国運輸省	ハノイ環状3号線延伸(マイジックー南タンロン間) 工事 パッケージ2	ハノイ
国土交通省	国道7号 小繫トンネル工事	秋田県
独立行政法人水資源機構	豊川用水二期西部幹線併設水路駒場池工区工事	愛知県
東急電鉄株式会社	目黒線輸送力増強に伴う奥沢駅・奥沢車庫改修工事ならびに奥沢駅通過線整備工事(土木工事その3)	東京都

(3) 受注高・売上高・売上総利益の次期見通し(個別)
(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前 期 比)	金 額 (前 期 比)	金 額 (利 益 率)
建 築	国内官公庁	18,000 (76.1%)	5,600 (△14.4%)	
	国内民間	180,000 (△16.7)	186,900 (5.4)	
	内一般民間	160,000 (△9.3)	160,900 (6.4)	
	内東急グループ	20,000 (△49.6)	26,000 (△0.1)	
	海外	2,000 (—)	1,500 (168.5)	
	計	200,000 (△9.7)	194,000 (5.2)	12,900 (6.6%)
土 木	国内官公庁	37,000 (11.1)	38,100 (12.6)	
	国内民間	18,000 (△5.2)	19,000 (1.5)	
	内一般民間	13,000 (30.3)	14,400 (1.4)	
	内東急グループ	5,000 (△44.5)	4,600 (1.8)	
	海外	20,400 (—)	7,300 (67.8)	
	計	75,400 (41.5)	64,400 (13.2)	4,200 (6.5%)
建 設 事 業 計	国内官公庁	55,000 (26.3)	43,700 (8.3)	
	国内民間	198,000 (△15.8)	205,900 (5.0)	
	内一般民間	173,000 (△7.2)	175,300 (5.9)	
	内東急グループ	25,000 (△48.6)	30,600 (0.2)	
	海外	22,400 (—)	8,800 (79.3)	
	計	275,400 (0.3)	258,400 (7.1)	17,100 (6.6%)
	不動産事業等	— (—)	1,600 (△7.6)	700 (43.8%)
	合 計	275,400 (0.3)	260,000 (7.0)	17,800 (6.8%)